

三菱ガス化学株式会社「2025年度 通期決算説明会」質疑応答要旨

日時 : 2026年5月13日(水) 16:30 ~ 17:30 (ウェビナー/電話会議)

説明者 : 代表取締役社長 / 伊佐早 禎則

取締役 専務執行役員 財務経理、CSR・IR 担当 / 北川 元康

財務経理部長 / 近藤 亨成

(本資料に関する注意事項)

本資料については、上記説明会での質疑応答について、加筆・修正を加え、当社の判断で簡潔に纏めたものであることをご了承ください。また、説明会資料同様、記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、説明会当日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

Q1: 2026年度業績予想においてICT3事業はどのような前提か。

A1: BT材料は、3Q決算説明会にて述べた明るい材料が順調に推移しており、2025年度に続き、好調な販売を見込んでいる。EL薬品は拠点ごとに状況は異なるものの、堅調な成長を予想している。また、台湾・中国拠点の償却費減少による増益効果も寄与している。光学樹脂ポリマーも堅調な販売を予想している。スマホ市場低迷のリスクはあるものの、当社はハイエンドモデルに強みがあるため、影響は限定的と見ている。ただし、レンズモノマーの新プラント稼働による償却費等により減益予想としている。

Q2: BT材料の値上げ効果を加味して、今年度はどの程度成長すると見ているか。

A2: 2025年度は市場成長率を上回る成長により過去最高の売上を達成することが出来た。2026年度は、AIサーバー関連では、CSP基板だけでなく、GPU向けのBGA基板での本格採用を織り込んでいる。値上げ効果は主に下期から発現すると見ている。

Q3: 旧特殊機能材の売上高予想は、銅箔・ガラスクロスメーカー等、他社動向を踏まえると、保守的な印象だが、どのような前提か。

A3: 新規用途での採用、原材料の確保等、多面的な取り組みが成果を上げると考え、それらを反映させて今回の業績予想を作成している。

Q4: 以前、BGA基板向けの販売が2026年度は約10倍になると伺っていたが、状況に変化は無いか。

A4: BGA基板向け販売はお伝えしていた通り、前年度比で約10倍の売上高を見込むが、当社は元々CSP向け比率が高いため、BGA向けの売上高が10倍となっても全体における増収効果は小さい。

Q5: 昨年度はAIサーバー搭載されるメモリ向けの販売が伸びる等、AI関連用途での採用が広がってきている印象であるが、昨年実績でAI関連向けの売上高比率はどの程度か。

A5: 精緻には把握出来ていない。ただ、AI関連は今後も成長が期待されるため、AIサーバー向けの販売を着実に増やしていく。足下の最終用途の比率としては、スマホ向けが減少し、PC・サーバー向けが増加傾向にある。

Q6: 原材料以外のコストについて、BT材料のタイ拠点のコスト増加や、EL薬品やMXDA等、前年度減損損失を計上したことによる減価償却費の減少は、それぞれどのように業績予想に織り込まれているのか。

A6: 全社の減価償却費は、昨年度比28億円の増加を見込む。個別事業での具体的な金額イメージについては回答を差し控えるが、BT材料はタイ拠点での減価償却費の増加があっても増益を見込んでいる。また、EL薬品の償却費については、米国拠点での新設備稼働に伴う増加が見込まれる一方、前年度減損損失計上により、差し引きでは減少を見込んでいる。PCも同様に前年度減損損失計上により減少を見込む。その他、MXDAのオランダ拠点は操業開始前であり、減価償却費の増減は発生しないが、建設中止により開業前費用が数億円レベルで削減される見込み。

Q7: P3「中東情勢の影響」について、メタノールのサウジアラビア拠点の稼働状況と損益影響は如何か。また、トリニダード・トバゴの拠点(CGCL)が再度減損損失を計上した背景は。

A7: まず、サウジ拠点の状況だが、残念ながら出荷に制約があり、サウジ国内の需要向けに低稼働で操業を継続している。長期化すると全停止に至る可能性もある。CGCLについては前回に続いての減損損失計上となり投資家の皆様にはご心配をおかけしている。他拠点との違いとして、主たる販売先となっている欧米での価格低迷、ガスコスト・販売価格のスプレッドの違い、稼働から間もないため償却費や金利等のコ

スト負担が大きい点等が響いた。今年度の持分法利益は、前年度比大きく改善を見ているが、CGCL の減損剥落とメタノール市況上昇が主な要因。なお、サウジ拠点については 6 月以降稼働再開の前提で予想を作成している。

Q8: 2026 年度予想の特殊機能材セグメントにおいて、下期 YoY で比較すると値上げ効果の発現を織り込みながら約 11%の増収に留まっている要因は。

A8: BT 材料の需要は低熱膨張タイプを中心に旺盛ではあるが、足元の原料調達の制約は解消しておらず販売への影響は継続している。汎用タイプの受注は若干落ちているものの、GPU 向けの新製品の投入等で拡販を進めていく。OPE は引き続き堅調な成長を予想している。

Q9: BT 材料の予想前提が保守的に見えるが、供給サイドの問題が無いか念の為確認したい。

A9: 供給サイドの懸念はなく、タイ拠点の立ち上げは順調に推移している。現在の市場環境を踏まえると、タイ拠点の能力増強は非常に良いタイミングであったと捉えている。

Q10: BT 材料の成長が緩やかに見えるが、スマホ等既存用途での需要落ち込みを織り込んでいるのか。

A10: 家電や車載、その他一般 PC 向けといった汎用用途については、需要の減少を見込んでいる。その他にも、メモリ価格の高騰によりスマホの売れ行きが減退する可能性等も考慮している。

Q11: 新年度の特別利益/特別損失の前提は。また、大きな減損損失や特別損失の計上は、2025 年度で概ね完了したと考えて良いのか。

A11: 業績予想において織り込んでいる大きな特別損失は無い。ただし、今後オランダの MXDA プラント関連の契約違約金が計上される可能性がある。元々2025 年度での計上を目指していたが、現在も精査中のため、2026 年度以降の計上となる見込み。金額規模については明確に申し上げられないが、相応に大きな金額を見込む。ただし、P4 にも記載の通り会社清算に伴う税効果が期待できるため、最終的な損益影響としては相当程度オフセットされると見ている。

以上